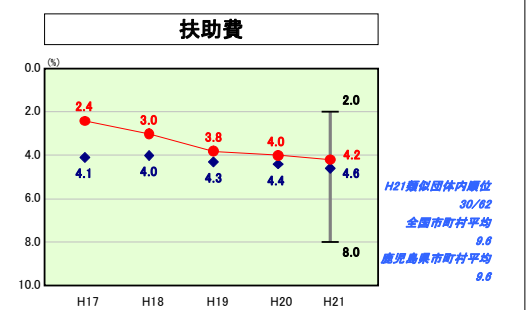
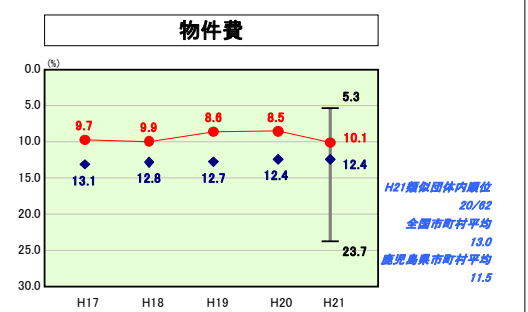
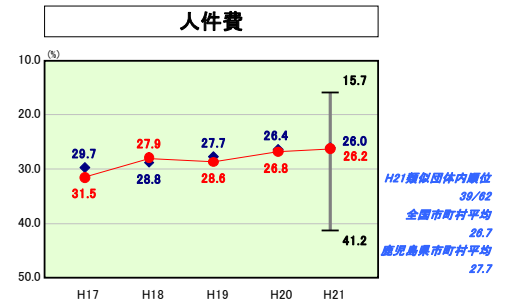
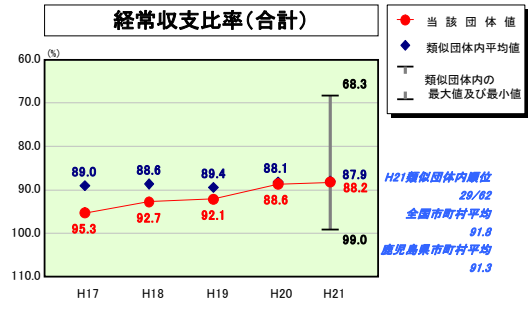
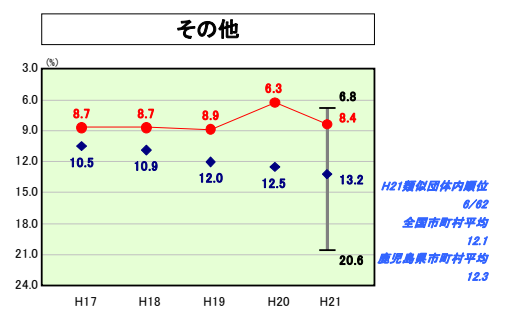
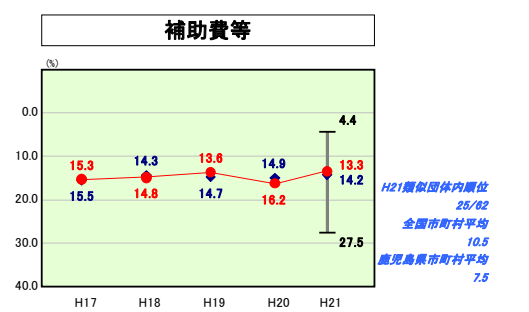
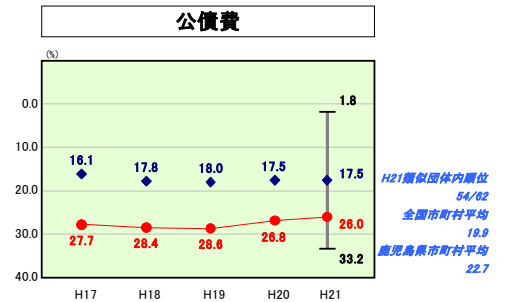
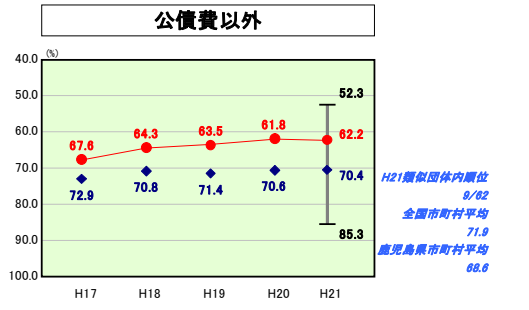
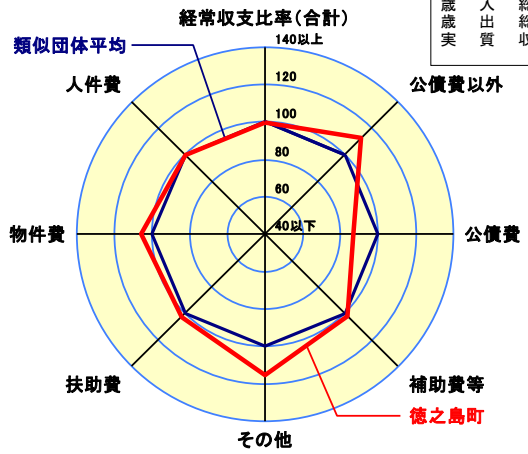


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準歳実	12,122人(H22.3.31現在)
面積	104.87km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,685,098千円
歳入総額	6,878,010千円
歳出総額	6,636,770千円
実質収支	175,544千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**○ 経常収支比率について**  
 類似団体平均と比較しても0.3%の差ではあるが、公債費は8.5%上回っており、義務的経費に占める公債費の比率が高いことがいえる。今後、地方債残高を考慮した計画的な財政運営を図る。

**○ 人件費について**  
 集中改革プランに沿って職員の定数削減に努めてきたが、人口あたり職員数については類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。具体的には新規採用の抑制等により平成27年度までに20人超の職員数を削減する。

**○ 物件費について**  
 人件費は前年度に比べ数値は下がっているが、物件費は前年度より1.6%上昇している。これは国の緊急雇用対策による賃金の増加や指定管理者委託等による委託料の増加などが影響していると考えられる。指定管理者委託を進めることにより人件費の削減や職員数の削減が図られる。

**○ 扶助費について**  
 類似団体平均よりも数値は下回っている。前年度と比較してもほぼ横ばいの水準ではあるが、少子高齢化社会等のなかで扶助費の増加が今後予想される。資格審査等の適正化や各種助成の見直しなどを行い、健全な財政運営を図る。

**○ 補助費等について**  
 類似団体平均よりも数値は下回っている。単独での補助金等は削減されているが、補助金の見直し、廃止等を行い、適正かつ効果的な補助金交付を行う。

**○ 公債費について**  
 平成18年度より公債費負担適正化計画を策定し、実質公債費比率の上昇をおさえるため、事業の見直しや廃止などを行い平成21年度決算では17.2%と実質公債費比率を下げることができた。これには高利率の起債の繰上償還等を行い、元金、利息の削減等を行ってきたものと考えられる。今後は新規起債等を抑制し、健全な財政運営を図る。

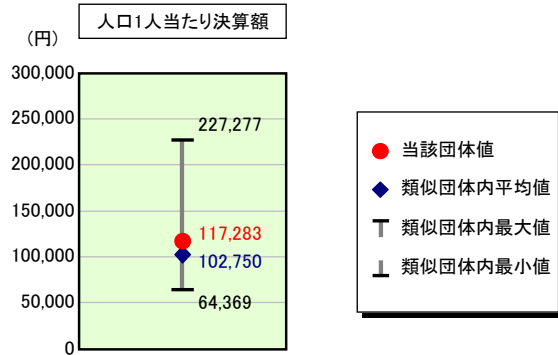
**○ その他について**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが、公共下水道事業に係る繰出金の増加が懸念されることである。平成21年度末に供用開始された公共下水道事業ではあるが加入率が低い現状である。(接続可能世帯の4.9%)今後は加入促進等を進め、普通会計の負担を減らしていくように努める。

**○ 普通建設事業費について**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。これは平成21年度、国の地域活性化交付金等が考えられる。なかでも産業の中心でもある農業に係る普通建設事業費は大幅に増加している。今後、交付金の廃止も考えられるため普通建設事業費は減少すると思われるが、事業の必要性等を検証しながら適正な財政運営を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 徳之島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



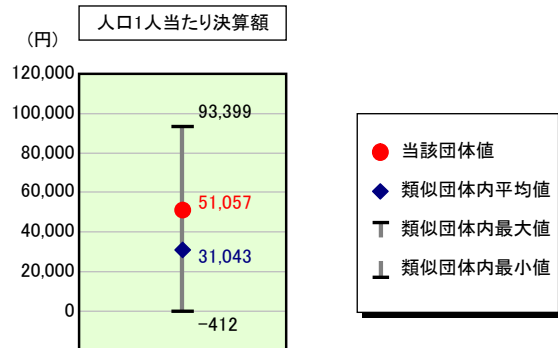
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,227,312	101,247	86,690	16.8
賃金(物件費)	88,702	7,317	7,046	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	218,738	18,045	12,132	48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,880	6,507	4,145	57.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,371	2,588	1,925	34.4
退職金	223,299	18,421	9,795	88.1
合計	1,421,704	117,283	102,750	14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	9.88	1.26
ラスパイレス指数	87.2	94.1	6.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

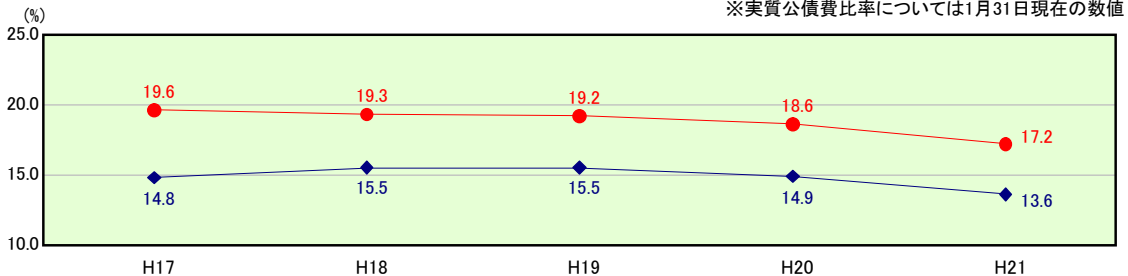


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,295,155	106,843	54,753	95.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,091	5,947	13,880	57.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	153,054	12,626	6,127	106.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8,660	714	1,629	56.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	579	48	22	118.2
特定財源の額	98,739	8,145	2,612	211.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	811,884	66,976	42,761	56.6
合計	618,916	51,057	31,043	64.5

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

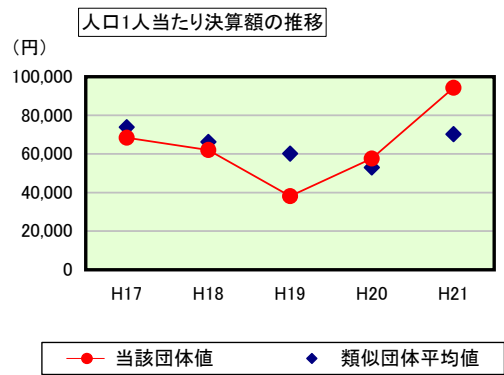


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	868,582	68,376	54.1	73,854	10.8	43.3
うち単独分	520,519	40,976	12.4	41,302	21.7	9.3
H18	793,900	62,023	9.3	66,287	10.2	0.9
うち単独分	456,381	35,655	13.0	36,581	11.4	1.6
H19	475,492	38,055	38.6	60,088	9.4	29.2
うち単独分	242,769	19,429	45.5	30,773	15.9	29.6
H20	704,388	57,543	51.2	52,940	11.9	63.1
うち単独分	246,504	20,138	3.6	28,496	7.4	11.0
H21	1,142,279	94,232	63.8	70,254	32.7	31.1
うち単独分	587,832	48,493	140.8	41,764	46.6	94.2
過去5年間平均	796,928	64,046	2.6	64,685	1.9	4.5
うち単独分	410,801	32,938	14.7	35,783	2.0	16.7